

事業名	無医地区医療対策費			調査番号	44
細事業名	へき地医療拠点病院運営事業費	財務コード	085701		
担当部課室	福祉保健 部 医務 課 医療企画 担当 (内線)	3405			

## 事業の概要

実施期間	始期 S50 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	補助(へき地医療拠点病院:大月市立中央病院、市川三郷病院、飯富病院、北杜市立塩川病院)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	へき地医療拠点病院	無医地区等への巡回診療を行っている
		結果、何に結びつけるのか
		無医地区等の住民の健康維持の向上
内容	<p>事業概要 へき地医療拠点病院が行う無医地区等への巡回診療等に要する経費の助成 事業主体:へき地医療拠点病院(大月市立中央病院、市川三郷病院、飯富病院、北杜市立塩川病院) 補助対象:医療活動費、研究費、研修費、医療費等 補助額:総事業費-診療収入 ただし基準額を上限とする。 補助率:10/10 (国1/2、県1/2)</p>	

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	巡回診療延べ回数	目標	342	342	333	322	329	330
		実績(見込)	342	333	322	329	330	330
		達成率	100.0	97.4	96.7	102.2	100.3	
		達成区分	b	b	b	b	b	
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		23,620	22,779	22,541	19,848	20,715	21,698	21,009

## 事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	へき地医療拠点病院により、医療機関の整備されていない無医地区等への定期的な巡回診療が行われることで、県民が身近な場所で受診できており、意図した成果を上げている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## 見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(下記のとおり)		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	巡回診療の実施により、無医地区等の住民への医療提供体制が確保される。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	説明			
見直しの必要性	有	申請書や実績報告書に補助対象経費の算定に係る計算の誤りや記載漏れが見られ、書類の審査・修正に時間を要しており、非効率な事務処理となっていることから、補助事業者の書類作成時の誤りを未然に防止するための事務の見直しが必要である。		

## 見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	チェック機能を持つ申請書等の様式を表計算ソフトを活用して作成・配布し、申請者の補助対象経費の算定誤りを予防し、事務処理時間の短縮を図る。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。